

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

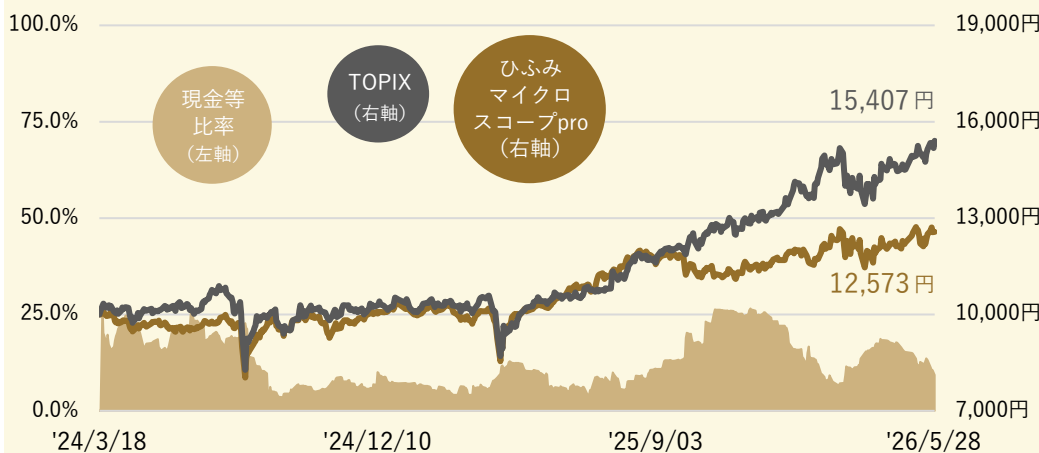
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2026年5月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

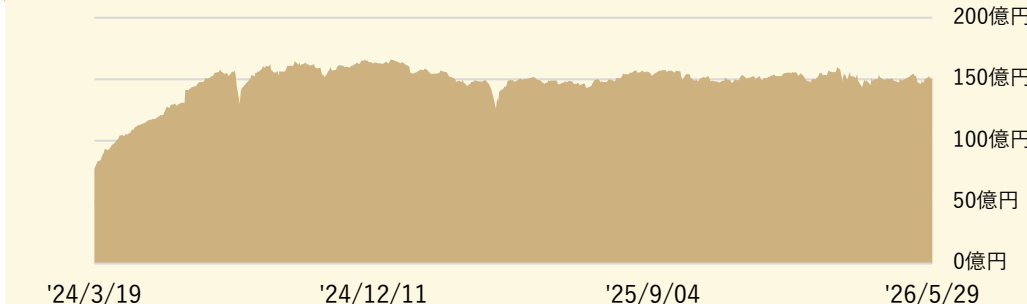
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	3.12%	-0.68%	7.96%	20.05%	-	25.73%
TOPIX	6.24%	1.52%	18.54%	44.55%	-	54.07%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

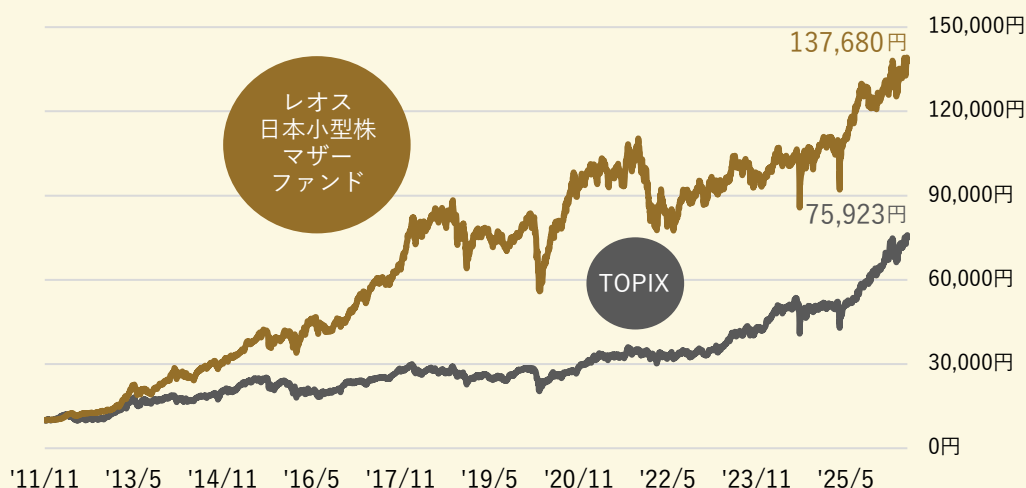
基準価額	12,573円
純資産総額	150.41億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.14%
現金等	-0.14%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
設定来合計		0円

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	175.41億円
組み入れ銘柄数	69銘柄

資産配分比率

国内株式	90.69%
現金等	9.31%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	15.23%
2 情報・通信業	9.19%
3 機械	9.11%
4 小売業	7.81%
5 銀行業	6.94%
6 不動産業	6.93%
7 建設業	6.69%
8 その他製品	5.53%
9 化学	5.24%
10 電気機器	4.57%

市場別比率

プライム市場	53.14%
スタンダード市場	13.23%
グロース市場	24.33%
現金等	9.31%
合計	100.00%

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

時価総額別比率

3,000億円以上	16.80%
300億円以上、3,000億円未満	61.89%
300億円未満	12.00%
現金等	9.31%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

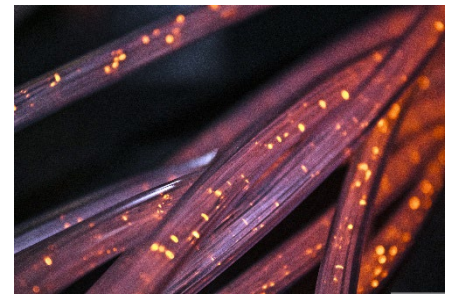
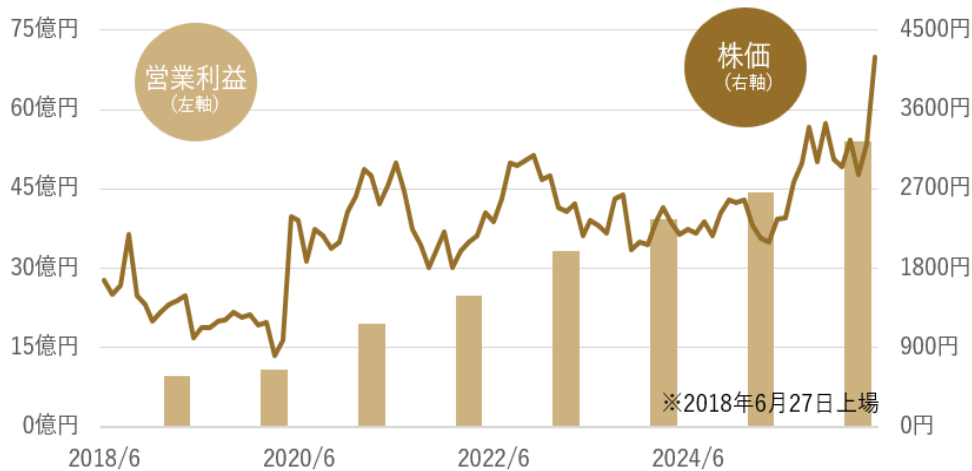
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	MTG 美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。	7806	その他製品	4.28%
2	岡野バルブ製造 おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。	6492	機械	3.98%
3	テスホールディングス 再生可能エネルギー関連の設計・発注・施工などの請負に加え自社でも設備を保有し、発電事業者としても展開。バイオマスや太陽光などの発電所のほか、再生可能エネルギー増大をうけて直近では系統用蓄電池の受注が急増中。	5074	建設業	3.93%
4	ジェイ・エス・ビー 学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する專業大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。	3480	不動産業	3.13%
5	滋賀銀行 滋賀県を地盤とする有力地銀。「三方よし」の精神で地域密着経営を実践し、安定した収益基盤を誇る。配当性向40%を目安に安定配当と自社株買いを継続。池田泉州HDとのアライアンスを結び広域展開にも布石。	8366	銀行業	2.62%
6	I P S 日本でのコールセンター業務やフィリピンで国際通信事業等を運営。Meta等と共同で国際海底光ケーブル網を建設。中国本土・香港等を経由しない情報網の安全保障面からも注目。意欲的な中期計画を発表。	4390	情報・通信業	2.39%
7	リンクアンドモチベーション 従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。	2170	サービス業	2.25%
8	カーリット 自動車用発炎筒はじめ火薬・ロケット推進薬などを手掛ける化学メーカー。飲料充填ボトリングやエンジニアリング事業も併営。昨今の東アジア情勢緊迫化で防衛省向けに増産ヘシフト。	4275	化学	2.23%
9	ソディック 世界首位級の放電加工機をはじめマシニングセンタなど多様な工作機械、食品機械等も製造する特色ある機械メーカー。AIデータセンター向けや半導体関連需要を取り込み業績回復中。累進配当導入など株主還元も強化中。	6143	機械	2.18%
10	ワンキャリア 2015年設立、2021年上場の新卒中心の人材採用メディア運営。上位校や理系学生へのアクセスで高評価。若手中途の転職にも展開。蓄積されるキャリアデータがより利便性を高め、競合類似サービスとの差別化にも寄与。	4377	情報・通信業	2.10%

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

I P S (4390)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2018年6月末～2026年5月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

アイ・ピー・エスは、フィリピンでの国際通信事業を主力としながら、多方面に事業展開をしています。1991年の創業当初は在日フィリピン人向けサービスを手掛けており、現在ではフィリピンでの人間ドックなど医療関係事業も手掛けています。現在の収益の柱となっているフィリピンでの通信事業は、現地子会社が同国内の法人向けインターネット接続サービス、および通信事業者向けホールセール回線提供などを行なっていて、フィリピン国内最大規模の光ファイバー網にも参画しています。

今後の注目点は、Metaやソフトバンク等とともに参画している国際海底通信ケーブル網事業です。生成AI、5Gなどを背景とした世界的な通信需要の急拡大という強力な追い風を受けて、成長が期待される事業です。そして同事業は地政学的な重要性も帯びています。この新たなケーブルはルソン島東岸に接続拠点を建設しています。これは従来の海底通信ケーブル網が香港などを經由する西寄りのルートゆえに、中国が主張する「九段線」海域を通過していることが潜在的なリスクとなっているため、情報・経済の安全保障の点から意味が大きいと言えます。

フィリピンという新興国の通信インフラ市場に早期参入し、参入障壁が高い海底ケーブルインフラにも橋頭堡を確保した、ユニークな事業ポジションに注目しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



5月の株式市場は4月の流れが継続し、AI・半導体株に主導されて上昇しました。下旬にはイランと米国の戦闘終結への期待も追い風となりました。スタイル別では大型グロス株の上昇が際立ち、大型バリュー株および小型株、バリュー・グロス株はいずれも劣後しました。業種別では金属製品、電気機器、ガラス・土石製品などが上昇し、鉱業、不動産業、建設業、海運業などは下落しました。引き続きAI関連銘柄への物色が継続した格好です。ファクター別ではモメンタム（株価の勢い）、高ベータ（市場連動性の高さ）などが優位となっています。AI関連の大型グロス株への物色集中から他の銘柄へ分散しようとする動きは一時的には観察されるものの、海外投資家などの現物買いの強い動きに圧倒されている格好です。

当月の運用にあたっては、新年度ガイダンスが良好な銘柄の新規組み入れと買い増しを行ないました。他方でTOB（株式公開買い付け）が発生した銘柄の売却や、利益成長の確度が低下した銘柄の売却を行ないました。またAI・半導体関連で高い技術力とシェアを有する化学セクターなどの銘柄の組入比率を引き上げました。懸念していたイラン・中東情勢を受けた日本企業全体の2026年度業績ガイダンスで、堅調な増益見込みが確認されたので、株式組入比率は引き上げています。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まずイラン危機のサプライチェーンへの影響についてですが、塗料や溶剤など一部の物資については不足感もあるものの深刻な供給不足に陥るケースはほぼないようです。塗料関連の上場企業にヒアリングしたところ、原料メーカーからの供給量は前年並みに制限され、かつ1ヵ月分のみ限定されているといった制約付きながら、当座の事業継続には支障ないというコメントでした。半導体や農薬の原料となる物資についてもおおむね供給が維持されている模様です。

AI・半導体関連株ブームの持続性を株式市場とファンダメンタルの両面から把握に努めていますが、株式市場サイドでは物色の偏りはやや注意が必要と考えています。AI・半導体関連銘柄に牽引された日経平均株価の騰勢に対して、市場全体の動きをより反映しやすいのがTOPIXなどの指数です。こちらは5月末に最高値を更新したものの、日経平均株価とのかい離は大きいまです。バリュー株などへの物色が広がるかどうかは、引き続き注視していくべきポイントのひとつと考えています。およそ四半世紀前のITバブルとの類似点を指摘する市場関係者は増えているものの、むしろ相場の格言「もうはまだなり」なのかもしれません。往時との大きな相違点はPER（株価収益率）水準で、過剰な期待先行で赤字や利益水準が低い銘柄にも高い株価がついていたのに対し、足下のAI・半導体関連株はPERなどの水準であきらかに割高とは言えない面があります。

関連銘柄の良好な業績見通しの背景となっているのは米国のテック大手による旺盛な設備投資計画で、日本のサプライヤーにも旺盛な受注が舞い込んでいます。中核製品となる各種半導体の売上見通しは少なくとも2027年中盤までは高い伸びを維持できるとの見方が大勢となっています。他方でAIデータセンター投資のボトルネックになりうるのは半導体製造に必要な部材、電力、サーバー冷却の水資源などの供給制約リスクや、近隣住民による反対運動などであり、留意が必要と考えています。

当ファンドの運用にあたっては防衛や国土強靱化などを背景に着実な需要増が見込めるレガシー銘柄、AI関連に象徴される高成長が見込める銘柄、そしてユニークなサービス・新製品を通じて高成長が期待される新興銘柄のバランスにも配慮しながらリターン獲得に努めてまいります。

(6月2日)



ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



世界株、AI & 半導体人気、業績相場

日米政権「夏の陣」、物価対策・成長戦略推進

世界経済は、2つの危機（イラン戦争と石油危機）下にもかかわらず、景気が底堅く推移しています。主因としては失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展（AI & 半導体ブーム）に伴う企業行動の積極化（設備投資の拡大）、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は単純にインフレ⇒利上げ（金融引き締め）とはいかず、難しい政策判断を迫られています。CPI総合が一段高となるのかなど、イラン停戦交渉（ホルムズ再開）が最大の焦点になりそうです。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要（挽回策）と推察され、そのためにホルムズ海峡の再開と停戦演出が最優先課題とみられます。米国としては、ホルムズ再開を先に合意し、イランの核開発放棄（濃縮ウラン備蓄処分）に時間を要するため、停戦期間の延長で核協議を進め、決着を図る可能性が高そうです。原油市況は4月以降、イラン停戦協議の進展を横目に、乱高下を交えながらも軟化基調です。ホルムズ再開、停戦合意ならば原油市況の軟化、世界的な物価安定化と景気下ブレ回避の観測が強まるでしょう。

日本の高市政権は今夏～秋の政策課題が盛りだくさんです。1月の衆議院選挙で公約に挙げた食料品の消費税減税（2年間実施）とその後の給付付き税額控除制度の導入に向けた具体策がまとまるとみられます。加えて、6月に出される成長戦略ではAI・半導体を中核に17の戦略分野に対する2027年度以降のロードマップ（予算手当）が提示されるでしょう。日本経済の成長底上げや経済正常化に向けての動きが明確化するとみられます。

金融政策面では6月中旬が中銀ウィークになりますが、現状の市場観測はECBが利上げ、日銀が利上げ、FOMCが据置が有力になっています。米国はウォーシュFRB議長の下で初の会合になり、ウォーシュ新議長の会見が注視されそうです。これまでの声明文では利下げバイアスが示されてきましたが、6月会合でそれが維持されるのか削除されるのか注目されます。削除の場合には先々、利上げ局面への転換が警戒されそうです。一方、ホルムズ再開で油価軟化となれば、米国はじめ主要国の金融政策は年後半の過度な利上げが回避され、適温経済と穏健な政策期待が強まりそうです。

企業収益面では、米国企業の業績好調が際立ちます。S&P500種の2026年、27年のEPS（1株あたり利益）予想（FactSetのアナリストコンセンサス）は前年比で各々+24%、+15%の増益見通しで、3月以降、上方修正が鮮明になっています。AI革命（AI & 半導体ブーム）や大型減税が効いています。なお、STOXX欧州600指数の予想EPSも2026年、27年と各々2桁増益見通しで上方修正基調を辿っています。業績モメンタムが良好なTOPIXのEPS予想はイラン戦争で一時的に足踏みでしたが、5月以降、上方修正基調に復帰し、各々2桁増益見通しです。

世界株は、3月末以降、イラン停戦を先取りする形で、上昇相場に転じました。広義IT（＝情報技術＋メディア・娯楽）を中核にAI & 半導体関連株が人気化していますが、一方でエネルギーなどの市況関連、公益、生活必需品、ヘルスケアといったディフェンシブや高利回りセクターが人気離散で、2極化物色が顕著です。AI革命（AI & 半導体ブーム）を背景に一部の銘柄群に市場人気が集まる展開は、1999年前後のIT（TMT：テクノロジー、メディア、通信）相場に類似するところがあります。ただし、相違点として当時はインターネット革命を背景に将来の巨大市場を当て込み、利益不在の赤字企業が爆騰する理想買いが多々みられましたが、今次局面の主役、準主役銘柄群は利益が激増するなど、実体を伴う業績相場の色彩が強い（それだけ安定的）と評価されます。世界株はイラン停戦&ホルムズ再開ならば一段高方向と推察されます。なお、日本株は長期停滞からの脱却（経済の正常化）や、ガバナンス改革（資本効率改善・株主還元強化）など、AIに加えて、それ以外のテーマを豊富に抱えており、主要国の中では相対優位化する余地が大きいと予想します。

(6月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

投資や経済のプロである皆さんも、先入観や思い込み等に囚われそうになったことはありますか？また、そこからフラットな視点に戻るために行なうことがあれば教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

先入観って学びの蓄積のことだから、先入観って学びの成果なんですよ。より深く学んでよりよい先入観を作り続けることでしょか。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

先入観（私たちはよくバイアスという言い方で使っています）があるから世界は面白いんでしょうね。ヒト、モノの見方は十人十色、先入観の源泉（心理的、物理的）を少し時間と距離を置いたりして観察しています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

先入観や思い込みも「自分らしさ・他の人との違い」を構成する要素だと思うので、行き過ぎたものでなければ、必ずしも悪いもの（修正すべきもの）でもないように思います。他の人との考え方の違いを理解して、間違いは素直に認める一方で、どのようにしたら周りの人へ自分なりのプラスの価値を生み出せるかを考えて、努力・工夫を続けていきたいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

株価が語るストーリーに思いを馳せ、自分をそれに寄せる。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

株式市場自体が人間の先入観や物語とかで動きがちなので、短期的には非合理性を認めるスタンスも重要なのかなと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

市場はある意味、先入観や思い込みの集積です。投資においては、何らかの見立てや仮説、つまり「思い込み」をもってポジションを取ります。あくまで「思い込み」であることを意識しつつ、それが「思い違い」でないか、データや取材、マーケットの反応を通じて検証していきます。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

自分の判断に拘らず、結果（運用者にとっては投資成果）に拘ることです。先入観に囚われると市場に厳しく教育されるので自然に解消します。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

まだ先入観が形成されるほどの経験が積めていないので、一回は自分なりの先入観を形成してから考えたいと思います。そこから先入観を検証して行って、よりよい視座を得ていきたいです。それはそれとして関西人の家には最低一台タコ焼き機があると思ってます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

色々な考えを持つ人と議論する事で自分の考えがどのあたりにあるかを考えますが、この頃は壁打ち相手としてChatGPTも非常に役立ってます。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

先入観は経験の蓄積だと思うので、何度も経験してより精度の高い先入観を身に付けていければいいのかなと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

狂気を伴う思い込みが他人とは違うアイデアの源泉にもなりえるので、無闇に否定したくはありません。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

理論やアカデミックな見解に立ち戻ることにはしています。よく人間は非合理的に行動してしまうものなので！



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

たびたび思い込みに囚われております。私見ですが、優れた投資アイデアと単なる思い込みは表裏一体。思い込みをしない、というよりも自身の思考プロセスを突き詰めて言語化し己の視点を検証するよう努めています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

思い込んで間違えて正されて、先入観に囚われて間違えて正されて、幾つになってもそんな連続です。よく導いてくださる方々に恵まれて、今日があるのだなあと感謝しています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一

マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

先入観や思い込みができるようになって初めて、とりあえずその分野の一人前ということでしょうか。投資は常に予言者のような仕事なので、囚われるのが普通かと思います。フラットな視点に戻るために行なうのは、結果が出た後に復習するときですね。



Hong Minhong
洪 民鎬
アナリスト

個人的に興味はありませんが、消費者として市場規模の大きい趣味を体験してみるようにしています。例えばお酒・車・腕時計・ギャンブルとかです。だけど未だになぜロレックスがカシオより高く売れるか理解できていないところが問題ですね。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

自分が正しい少数派であるのか、それとも自分の考えが先入観や思い込みによるものなのかは紙一重です。自分と違う意見を常に探し、異なる意見を反芻し、自分の拠り所が何なのかを確認し続けます。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

株価だけでいえば早めの損切（間違っていたことを認める）です。なぜ自分が想定していたストーリーと異なる動きをしたのか原因追及をしたあとはすぐに忘れるようにしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

難題です。多様な観点からの実証分析がひとつの解決方法と思いますが、それも確かではありません。コツコツ実証分析して備えることでしょうか。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

売りと買い、真逆の投資家が形づくるのが市場なので、どちらが正しいということではないのかもしれませんが。異なる考えが会うことで生まれるものを大切にしたいと思います。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

2026年6月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。